

- ・ 『グローバル経済に関する BBC ディベート』
(IMF)
- ・ 『政府政策によって開発に有効な就業の実現は可能か』
(世界銀行グループ、独立行政法人国際協力機構 (JICA))
- ・ 『競争力のある産業：「What (何を)」から「How (いかに)」へ：成長を「実践」する』
(世界銀行グループ)
- ・ 『東京から東京へ：岐路にあるグローバル化 - NHK ディベート - 』
(IMF、財務省、NHK (日本放送協会))
- ・ 『国際保健 1： 保健への投資の意義、再び！』
(世界銀行グループ、財務省)
- ・ 『国際保健 2： ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ -機会と教訓』
(世界銀行グループ、財務省)
- ・ 『天然資源の上手な管理：低所得国にとっての教訓と機会』
(IMF)
- ・ 『2015 年以降のグローバルな開発枠組み：ミレニアム開発目標の次期枠組みが果たす役割はあるか』
(世界銀行グループ、外務省)
- ・ 『財政リスクと金融の安定：相互依存とソブリンリスクに対処する』
(IMF、財務省)
セッション 1：ソブリンリスク、資本市場と金融安定：相互関連性
セッション 2：ハイリスク環境における政府債務の持続可能性の回復
- ・ 『希望の回復に向けて：雇用と成長のための政策の選択肢』
(IMF)
- ・ 『ユーロ圏の安定性強化』
(IMF)
- ・ 『アフリカのエネルギーに関する課題：アフリカにおけるエネルギー・インフラ開発 —2013 年第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) に向けて—』
(世界銀行グループ、外務省、独立行政法人国際協力機構 (JICA))
- ・ 『変化する世界におけるアジアの役割』
(IMF、日本銀行)
- ・ 『民間セクターにおける女性：開発と事業のために』
(世界銀行グループ、国際金融公社)

『グローバル経済に関する BBC ディベート』

このディベートでは、世界経済の見通しや課題について議論する。議論では、世界経済の成長と雇用の促進のために必要とされる政策対応に焦点が当てられる。

（ディベートが、できるだけその時点の状況を反映した時事的なものとなるよう、具体的なフォーカスは、開催時期が近くなってから決定される。）

主催者：

IMF

『政府政策によって開発に有効な就業の実現は可能か』

過去 30 年間に亘り急速な経済成長がみられたが、一部のアジア諸国はなお、経済的な不均衡に直面しており、それは持続的な開発を阻害しかねない。開発途上国にとっての課題は、単に、どのように成長を達成するかではなく、どのように包摂的な成長を達成するか、である。

就業は、生活水準、生産性、そして社会的連帯を繋ぐ要であり、これらはすべて、包摂的成長を達成するうえで重要な要素であることから、上記課題において就業はとりわけ重要である。ある特定の時点における、例えば現実的な就業創出の可能性は国によって異なる。例えば、30 年前のメキシコと韓国は、開発に関してはほぼ同じ段階にあった。にもかかわらず、その国の人口構造、投資、政策、その他多くの要因により、今日の各国における就業の見通しは大きく異なる。従って、就業に関する課題は各国固有且つその国の置かれた状況によって異なることがわかる。

政策が就業にどのように作用し得るか。特に低所得国においてこうした考察を得ることは、特に興味深い挑戦である。このセッションでは、各地域における経験をもとに、就業（創出を一つの切り口として）と包摂的な開発との間の相互作用を浮き彫りにする。

主要論点：

- 農業主体の経済において、より包摂的、持続可能な成長を達成するうえで、就業は有効な手段となり得るか。就業の開発効果は、如何なる政策措置によって高められるか。
- 政策は、バリューチェーンの開発を通じて、就業創出と包摂的な成長にどのように役立てられるか。
- 民間部門の観点から、就業創出に関して公共政策の役割はどうあるべきか。

主催者：

世界銀行グループ、独立行政法人国際協力機構（JICA）

『競争力のある産業:「What(何を)」から「How(いかに)」へ:成長を「実践」する』

持続可能な投資とイノベーションを促進する政策を「実践」することは簡単ではなく、そもそも、いかなる政策を採るべきかを考えるより、ずっと難しい。実証研究によれば、最も高いパフォーマンスを上げている国・地域を際立たせているのは、他を凌駕する物事を実現するための政策のイノベーション、学習、実践のシステムである。つまり、経済的な「離陸」の鍵は、「What(何を)」よりも「How(いかに)」にあることが多いのである。しかし、「How to do it (いかにするか)」に関する知識は、「What to do(何をするか)」に比べてずっと遅れている。当セッションでは、これらの点について、実際の最新問題を取り上げ、最高水準のノウハウを示すとともに、各参加者に物事を今後「実践」していくための新しいアイデアを示す。

主要論点:

- どのようにすれば、政策決定者は、様々な政府機関がバラバラに重要案件に取り組むやり方から、「政治的意思」と「協働」という古い考え方から前向きに脱却しつつ、問題を発見・解決するための「統合的システム」に重点を置くやり方に移行できるのか。
- どのようにすれば、こうしたシステム、手法を、一度きりの取り組みではなく、持続可能なものにし、イノベーションと競争を絶えず向上させ、成長を創造、加速していくことができるのか。
- 更なる変化への気運を生むため、どのようにすれば、イノベーションと企業家精神の触媒となるような戦略的突破を見つけ出し、焦点を当て、サポートすることができるだろうか。
- 政策に対する評価を、実務的にいかに新しいアイデアの設計と実践に繋げていくのか。
- 前進するための方法は何か。

主催者:

世界銀行グループ

『東京から東京へ:岐路にあるグローバル化 - NHK ディベート - 』

前回東京で年次総会が行われた 1964 年以降、急速な貿易の成長とより統合された金融市場の恩恵を受け、世界経済システムは驚異的な成功を収め、生活水準が上昇するとともに、世界中で何百万人もの人々が貧困から脱した。しかし、グローバル化にも限界はある。経済的な不安を和らげ、グローバル化の利益を活用し続けるには、各国間のより強固な協力関係が、先進国における高失業率への取り組み、急成長をとげた経済における成長モデルの転換、急速な変化により弱者層が置き去りににならないことの確保、強靱な国際金融制度(アーキテクチャー)の構築、気候変動への対処といった、現代の差し迫った課題に対応しなければならない。パネリストは、これらの課題へ取り組み、そして世界各国とその国民の繁栄を確保するため、どのようにして世界経済システムの補強・革新に取り組んでいくかを議論する。

主要論点:

- これらの課題へ取り組むためには、どのように世界経済システムを補強・革新していくか。
- どのように世界各国とその国民の繁栄を確保していくか。

主催者:

IMF、財務省、NHK(日本放送協会)

『国際保健1： 保健への投資の意義、再び！』

保健は、経済発展において重要な役割を果たし、国がより高い競争力および生産性を達成するための手段となるとともに、社会の安定にも寄与する。また、医療関連支出は、各国の財政に多大な影響を与える。最近の世界金融危機と、極めて厳しい財政環境により、各国政府は、社会的セーフティネットを拡充しつつ、経済成長を刺激し、雇用を促進するという複数のニーズに対処するという、これまでにない圧力に直面している。世界の医療費は、高齢化、技術進歩、及び（医療水準に対する）期待の上昇により、容赦なく上昇を続けている。高所得国が、医療の提供範囲の維持に苦心する一方、低所得国は、基礎的な医療サービスに対する海外からの援助量の横ばい、さらには減少に直面している。

本パネルでは、緊縮経済と金融危機の状況下であっても、社会経済的な開発と社会の安定のためには、保健分野への投資が重要である旨と、財政リスクを管理・抑制しつつ保健分野への賢明な投資を行うための方法について議論する。保健分野への投資の重要性について、国民の健康状態の改善のためという側面だけではなく、国の競争力、生産性、社会的・政治的安定性、さらには政府、民間セクター、市民及びドナー社会の財政状況の側面からも明らかにしていく。

主要論点：

- 社会経済的に包摂的な開発に向けて、保健および医療が果たす役割は何か。
- 効率性、公平性および財政面での潜在的风险を抑制しながら、社会経済的な開発に向けて保健分野への投資の便益を得るために、各国はどのような経験をしてきて、またそこからどのような教訓が得られたか。
- 医療サービスの資金面・供給面における民間セクターの役割は何か。世界及び地域レベルで、民間セクターは国民の医療ニーズに対するニーズに応えるために、いかに貢献することができるか。
- 低所得国では、将来の保健に係る財源をどこから得られるか。国際社会は、低所得国の保健ニーズに対していかに支援すべきか。
- 限られた資源の最も有効に活用できるよう、保健セクターにおけるアカウンタビリティを向上するうえで、世界及び地域レベルで何ができるか。

本セッションは、国際保健に関する2部構成セミナーの第1部。第2セッション「国際保健2：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ－機会と教訓」では、（日本を含む）世界各国が、非常に困難な財政・政治環境の中で、具体的にどのように、包摂的かつ財政的に持続可能な方法で、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成し、あるいは、医療の提供範囲を拡大させているかに焦点を当てる。

主催者：

世界銀行グループ、財務省

『国際保健2：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ－機会と教訓』

ほとんどの開発途上国がユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC：WHO の定義によれば、「すべての人が適切な保健医療サービスを、必要な時に支払い可能な費用で受けられること」を意味する）の実現を目指す一方、すでに実現した国では、財政の悪化とそれに伴う競争力の低下に係るリスクを抑制しつつ、UHC を維持するという課題に直面している。医療の提供範囲拡大・維持という課題は、金融危機の中、ますます大きくなっている。各国の指導者は、強力な指導力と政治的コミットメントを行使すること、より一層のアカウンタビリティを確保すること、及び、国民の福祉達成のために、限られた資源のより良い活用に向けてより戦略的になることを、国民からますます求められている。

本セッションでは、（日本を含む）世界各国が、非常に困難な財政・政治環境に直面している中で、具体的にどのように、包摂的かつ財政的に持続可能な方法で、UHC を達成し、あるいは、医療の提供範囲を拡大させているかに焦点を当てる。パネルでは、UHC について、異なる利害関係者にとっての様々な便益とリスク、さらに、UHC を達成し維持している国々から得られる教訓について議論する。

主要論点：

- 国家が UHC の達成を目指す原動力（リーダーシップを含む。）は何か。それらは経済的なものか、政治的なものか、社会的なものか。こうした原動力は、開発アジェンダの不可欠な部分である国民の健康や福祉を、各国がどの程度重要視しているかに左右されるのか。
- UHC を国の目標にする際の、主な政治的課題は何か。各国・政治指導者は、こうした課題をどのように克服したか。主な利害関係者（政府、市民社会、ビジネス・リーダー及び職業グループ）にとって、UHC のそれぞれの便益とリスクは何か。そして、いかにしてこれらの様々な利害に対処したらよいか。
- UHC に向けた計画の推進および実施において、政府に期待されている役割は何か。民間セクターはどのような役割を担っており、UHC の実現にいかに貢献できるか。
- 国際社会は、UHC の実現に向け、各国指導者をいかに支援し、後押しできるか。また、各国の UHC 戦略の強化を支援するため、知識と経験の共有をいかに推進できるか。
- 各国はいかにして、UHC の財源を確保し、既存の財政制約とのトレード・オフを均衡させているか。

本セッションは、国際保健に関する 2 部構成セミナーの第 2 部。第 1 セッション「国際保健 1：保健への投資の意義、再び！」では、なぜ各国が、緊縮経済の状況下であっても、保健への投資を継続すべきか、という点を検討する。

主催者：

世界銀行グループ、財務省

『天然資源の上手な管理：低所得国にとっての教訓と機会』

枯渇性の天然資源がもつ潜在力の実現を図り、過去に資源の豊かな国々を悩ませた落とし穴にはまらないようにするという課題に、多くの国が直面している。この問題は、開発ニーズが巨大である一方、諸制度が脆弱である低所得国に特によくみられる。経済的課題としては、資源への最適課税、財政政策の設計、為替相場管理、ボラティリティの管理、経済の多様化の促進などが挙げられる。政治面でも、国と企業の利益をバランスさせるような契約の創設や、しっかりした国内諸制度の樹立などの大きな課題が挙げられる。

このセミナーでは、成功した諸国の教訓を参照しながら、これらの課題について議論するとともに、天然資源の上手な管理が低所得国にもたらす機会についても議論する。

主要論点：

- 経済政策—資源関連収入のボラティリティや枯渇性にどのように対処するか。経済の安定、経済の多様化、政府支出の効率性を損なうことなく、どの程度の早さで支出を拡大できるか。資源関連収入の管理について、ソブリン・ウェルス・ファンドはどのような役割を果たせるか。
- 課税政策—どのような税体系が、天然資源から国が得る利益と採掘企業の利益をもっともよくバランスさせるか。
- 透明性—透明性と良い統治は、天然資源から税収が適切に徴収され、それが良い目的に利用されることを確実にするために、どのような役割を果たすか。
- 多様化—天然資源の豊富な国の多様化を促進して、非資源部門でも同等の成長と雇用創出を生み出すようにするためには、どうしたらよいか。

主催者：

IMF

『2015 年以降のグローバルな開発枠組み:ミレニアム開発目標の次期枠組みが果たす役割はあるか』

ミレニアム開発目標は、大いに必要とされていた開発への関心、なかでも開発の人的側面への関心を引きつけることに成功してきた。2015 年の期限が近づくにつれて、2015 年以降の目標の準備を進めようとの呼びかけが、より頻繁かつ新たな熱意をもってなされるようになってきている。このセッションでは、現行の目標が世界中の人々の生活の改善を図るのにいかなる効果があったかを探るとともに、将来の開発課題に照らして目標の批判的検討を行う。

主要論点:

- ミレニアム開発目標は、これまで人々の生活をどのように変えたか。
- 同じセットの開発目標を続けるべきか、あるいは加除すべきか、あるいは今後の 10 年にとって重要な新しいテーマ、例えば持続可能性や衡平性といったテーマに焦点を当てるべきか。
- 国レベルで開発が行われていることを踏まえれば、グローバルな比較が可能で誰でもモニター可能ではあるが、それぞれの国に固有の目標を設定するほうがより適切ではないだろうか。
- 今日、我々は 10～15 年前と比べて非常に異なる世界に生きている。より多くの人々が中所得国で生活するようになり、異なる援助体系が台頭しつつある。こうした中で、現在における援助の役割は何であろうか。

主催者:

世界銀行グループ、外務省

『財政リスクと金融の安定：相互依存とソブリンリスクに対処する』

世界経済と金融市場は前例のない不確実性に直面している。金融の安定性が依然としてリスクに晒されている中、多くの国で、公的債務の水準は依然として高く、かつ上昇している。先進国、特に欧州が、これらマクロ金融に関わるプレッシャーの多くの震源地となっている。新興国も、こうしたプレッシャーとは無縁ではなく、他国・地域の危機から生じる副次的影響を抑えるべく備えている。近年の出来事から得られる教訓は、財政と金融の安定性がいかに密接に相互に関係しているか、危機の伝播や負のスパルオーバー（波及効果）がいかに容易に国境を越えて地域の中で拡散するか、政府にとって市場で国債をファイナンスすることがいかに早く難しくなるか、ということである。このことは、政府及び金融市場からの「ソブリンリスク」に対する注目を高め、公的債務政策の持続可能性に対する信認を確保するために先手を打って対策を講じる必要性の認識を高めることとなった。本セミナーでは、財政と金融の相互依存、政策及び資本市場へのインプリケーションに加えて、ソブリンリスクに対処するために、伝統的な財政・金融政策をいかに適切に改善できるか、を議論する。

本セミナーは、次の2つのセッションから構成される。

セッション1：『ソブリンリスク、資本市場と金融安定：相互連関性』

当セッションでは、ソブリンリスクが金融セクターに、または金融セクターからソブリンリスクへの、主要なスパルオーバー・チャンネル（波及経路）について議論する。また、マクロプルーデンス政策の観点も含め、ソブリンリスクをより体系的に把握するために、金融安定のための既存の政策手段にどのような変更が必要かということも議論する。

主要論点：

- ソブリンリスクによって、危機の間に市場の力学はどのように変化したか。何が、ソブリン債のリスクに関する投資家及び市場の認識を決定しているのか。
- 新しい国際的な資本と流動性に関する健全性枠組みの変化や、グローバルな資産配分戦略に起こっている変化は、どのように政府の資金調達戦略に影響を与えるのか。
- どのような経路（資本・貿易・市場のコンフィデンス）を通じ、ソブリンリスクは、ある地域から他の地域に波及するのか。
- 中央銀行と財政当局の役割はどのようなものか。ソブリンリスクから生じる市場のストレスを緩和させるため、財政・金融当局はどのような対応が取れるのか。ソブリンリスクを緩和するためのグローバルな安全網は必要か。

主催者：

IMF、財務省

セッション2:『ハイリスク環境における政府債務の持続可能性の回復』

当セッションでは、金融セクターの脆弱性が依然として高い中で、長期的な債務の持続可能性を回復するための政策について議論する。

主要論点:

- 経済の成長と金融システムの健全性を損なうことなく投資家のコンフィデンスを回復できるような、財政再建の適切なペース及び財政再建を達成するための適切な政策の組合せは、どのようなものか。
- 金融セクターへの公的支援をどのくらい速やかに元に戻すべきか。その代わり、どのような危機対応措置が考えられるか。
- 長期的な財政再建努力に資するように、社会保障給付他の義務的支出 (entitlement spending) を抑制するため、社会保障やその他の構造的な課題にどのように対応すべきか。
- 財政改革を断固実施し、コンフィデンスを高めるために講じられた、財政ルールなどの最近の財政制度のアレンジから、どのような教訓が得られるか。

主催者:

IMF、財務省

『希望の回復に向けて：雇用と成長のための政策の選択肢』

世界中の多くの国、— インド、南アフリカその他の多数の主要新興国 — において、また、チュニジアのように変化の途上にあるアラブの国々で、「包摂的成長 (inclusive growth)」が政策目標とされている。包摂的成長は、政府にとって都合のよい単なるスローガンなのか。それとも、そうした政策決定を裏打ちするだけの内容がそこにあるのか。このセミナーでは、様々な地域やグローバルな組織から経済リーダーが集まり、この問いに答える。

主要論点：

- 「包摂的成長」の意味するところは何か。
- どのような政策が「包摂的成長」を促すのか。
- 「包摂的成長」は、世界的危機の後の時代における新たな成長フレームワークとなり得るか。

主催者：

IMF

『ユーロ圏の安定性強化』

ハイレベルなパネリストが、ユーロ圏の直面している課題と、ユーロ圏の長期的な安定性確保のためにどのような対応が必要かについて議論する。

(より詳細な内容は、数週間のうちに決定される。)

主催者:

IMF

『アフリカのエネルギーに関する課題：アフリカにおけるエネルギー・インフラ開発 —2013 年第 5 回アフリカ開発会議(TICAD V)に向けて—』

インフラは、アフリカの成長を実現するための重要な要素である。十分な電力供給の欠如は、アフリカでのビジネスを妨げる主要な問題として顕在化しており、現在の堅調な成長を維持するためには対処が必要である。

アフリカのインフラ面の課題に対処するためには、10 年以上の期間にわたり、年間 930 億米ドルを新規投資と維持管理に半分ずつ投資する必要があると推定されている。これは、アフリカ諸国が現在費やしている 450 億米ドルの 2 倍を超える。ニーズのおよそ半分は、同大陸におけるエネルギー需要の高まりに端を発しているものである。投資ニーズを満たすためには、公的・民間投資家を含むプレイヤーの資金提供と協調が必要となるだろう。

主要論点：

- 過去 10 年間ににおける、アフリカのエネルギー・インフラ基盤の発展における重要な成果は何だったか。
- 主要な残された課題は何であるとみるか。今後 12～24 ヶ月間で起こすべき重要な行動を 3 つ挙げるとすれば何か。
- 効果的な資源動員戦略および知的支援について、どのように考えるか。アフリカ開発会議(TICAD)では、アフリカにおけるエネルギー・インフラ開発への支援をどのように推進していくか。
- 公的セクター、民間セクターおよび市民社会の役割について、どうみるか。

主催者：

世界銀行グループ、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)

『変化する世界におけるアジアの役割』

アジアは、過去数十年間にどの地域よりも速く成長し、ここ数年は世界の経済成長の半分以上に寄与しているとの推計もある。先行きについても、アジアの成長見通しは引き続き明るい。しかし、世界を取り巻く環境は急速に変わりつつあり、欧州と米国の困難な状況によって、経済成長や国境を越えた資金フローは抑制されると予想される。同時に、アジアも変化しており、人口高齢化に伴う様々な問題や、より付加価値の高い産業への転換の必要性といった課題に直面する国・地域もある。こうした変化を背景に、アジアでは、格差がより少なく、内需主導の、域内のより緊密な結びつきに依存した、新しい成長モデルが探し求められている。また、世界経済が移行期にある中、世界経済の成長を支え、世界の経済政策に影響を及ぼすといった面でも、アジアが果たすべき役割は重要である。当セミナーは、経済分野におけるアジアやグローバルなリーダーを一堂に集め、アジアが今後 10 年以上にわたって成長を持続させるための課題と、変化する世界におけるアジアの新しい役割について議論する。

主要論点:

- アジアは老いる前に豊かになり、世界経済を支え続けることができるか。人口成長は、いつから、どこで、減速し始めるか、減速は緩やかなものか、急速なものか。アジアは、人口動態の変化にいかに備えるべきか。
- アジアは「中所得の罠」に陥ることなく、世界経済を支え続けることができるか。アジア経済は、生産の高付加価値化を図りながら、成長の源泉を国内および域内へリバランスさせることができるか。
- アジアは、域内および世界経済の安定にいかに貢献できるか。アジアは、グローバルなショックへの対応力を高めるため、経済・金融統合をいかにして更に進めていくことができるか。域内の金融セーフティネットは、域内外におけるリスクの軽減にどの程度有効か。
- 変化する世界におけるアジアの役割は何か。アジアは、「グローバル・シフト」が起きている中、どのような課題に直面しているか。

主催者:

IMF、日本銀行

『民間セクターにおける女性：開発と事業のために』

女性は、もうすでに民間セクターにおける開発の重要な部分を占めている。多くの開発途上国では、中小企業を営む企業家の 30～40%が女性であり、従業員の約 40%が女性であるほか、繊維製品や農産物などの一部の重要な輸出セクターでは、雇用における女性比率は 80%にまで上る。しかし、特に企業家精神や雇用、さらに指導力や共同体への関与となると、なお性別の壁がある。パネリストは、企業家または従業員側として、女性が民間セクターの発展に携わる機会を創出するための効果的なアプローチを議論する。働く女性が抱える機会と課題、特に、女性企業家や労働者の事業を可能にする環境、さらに女性市場への到達における金融機関の役割についても、議論に取り上げられる。

女性労働者について定める法律や規則は着実に進化している。既婚女性による銀行口座開設の禁止、あるいは女性労働の制限などの法的障壁は、ほとんどなくなっている。ある調査は、多くの国・地域では未だ女性の労働時間や就業可能業種を制限していることを示している。民間セクターでは、女性の潜在経済力をうまく活用することで得られる様々な機会をより意識するようになったことに伴い、投資家や金融機関は女性企業家をターゲットとした金融商品の開発を始めている。IFC（国際金融公社）によると、女性オーナーの中小企業は、収益性が高いものの、十分な金融サービスが受けられていない市場セグメントであるという。女性企業家の金融サービスへのアクセスにおける格差、役員会での指導的地位における格差、より一般的な市場へのアクセスにおける格差等、様々な格差を縮小するに当たっての民間セクターの関心と役割といった、働く女性が直面する新たな課題や過去から残る障壁に関する広範な問題についても議論される。

主要論点：

- 女性の民間セクターへの参加は、どのように拡大できるか。なぜそれは重要か。
- 女性と事業を奨励する中での、新たな課題と残された障壁は何か。それらはどのように打開できるか。
- 各国は、どのように女性労働者や企業家にとって効果的な政策を立案・実施することに成功したのか。
- 女性の金融サービスへのアクセスにおける格差を縮小する中で、民間セクターの役割は何か。（格差縮小に向けた民間セクターの）コミットメントをどのように奨励するか。

主催者：

世界銀行グループ、国際金融公社